編集後記

街の秋色が深みを増し、地域によっては紅葉が見頃となる季節となりました。第72巻第10号では原著3編、公衆衛生活動報告2編、特別報告1編の計6編を掲載しています。

笠原らは, 日本老年学的評価研究の縦断データを用 いて前期・後期高齢者別に多剤服用している者は要介護 認定を発生しやすいかを検証しました。服用なしに比べ て前期高齢者で3~4種類および5種類以上,後期高齢 者で5種類以上の服用で要介護認定発生の有意に高いハ ザード比が観察され, 前期高齢者から多剤服用対策を進 めることが望まれると指摘しています。 古城らは、山口 県周南市のへき地医療対策9地区の住民を対象としてオ ンライン診療・服薬指導の利用意向と住民の特性、通院 状況,介護や最期の場所に対する意向との関連を観察し ました。オンライン診療をへき地診療所などで利用した い者は43.0%, 自宅で利用したい者は48.1% であること などが明らかにされています。オンライン診療・服薬指 導を体験する機会を増やすことなどを通じて, オンライ ン診療・服薬指導の利便性や必要性に対する理解を促す ことが重要であると述べています。丹野らは、国保デー タベース (KDB) システムを利用して中高年向けの運 動教室の効果を 8 年間の追跡により評価しました。入院 医療費は運動教室参加群が対照群よりも有意に低く, 入 院外調剤医療費は参加群が対照群よりも有意に高いこと などが観察されています。中高年期の継続的な運動教室 参加はその後の長期的な QOL の維持や健康寿命の延伸 に寄与している可能性があると結論づけています。

星らは、無料の GIS ソフトウェアをベースに難病患者と災害リスクの地理情報を同時に確認できるシステムの構築を行い県内保健所での活用に繋げた事例を公衆衛生活動報告として報告しています。井手らは、産官学民などの立場の異なる複数の組織が社会的課題の解決を目指すコレクティブ・インパクトを自治体で活用した事例を報告しています。野村らは、第83回日本公衆衛生学会総会で「自殺対策基本法制定20周年:自殺実態の把握」をテーマに開催されたシンポジウムの内容を特別報告として報告しています。

10月29日から静岡で開催される第84回日本公衆衛生学会総会では日頃の成果を発表され大いに議論されることと思います。その時の熱気が冷めぬうちに学会で発表した内容を論文にまとめ、是非、日本公衆衛生雑誌にご投稿くださいますようお願い申し上げます。

(上原里程)

----- 次号予告(第72巻·第11号)-----

原著

東駿河湾都市圏における高齢者の運転免許保有 状況と私用目的の外出との関連

公衆衛生活動報告

保健所感染症対策業務における DX の効果と推 進要因……………山本佳奈,他

資 料

新型コロナウイルス感染症流行下に保健所長が受けたサポート:保健所長を対象とした質問紙調査からの報告……赤松友梨,他加熱式タバコの喫煙者の尿中コチニン値の評価: ELISA法の有効性……………姜英,他

特別報告

COVID-19対応を経た行政保健師の離職意図: 10年前との比較(公衆衛生看護のあり方に関 する委員会2022/2023調査報告)

......井口 理, 他